

## 1 はじめに：機械論争とミル

本報告では、J.S.ミル機械論の性格とミルの経済学におけるその位置を検討する。

ナポレオン戦後不況を背景として、1810年代末以降、機械問題は経済学の重要な課題をなし、シスモンディ、マルサス、トレンズ、マクアロック、リカードウなどが機械についての論争を展開した。口火を切ったのはシスモンディであった。

シスモンディは1819年、需要の増加に対応した機械の導入は社会の利益であるが、需要の増加に対応しない機械の導入は、賃銀を低下させあるいは労働を排除し、生産と消費の均衡を崩してグラットに至ると主張した（Sismondi, *Nouveau Principes*, t.1, p.297）。シスモンディは、需要が大きく利潤が高ければ遊休資本を用いて機械が導入され、需要がなく利潤が低ければ廉価生産のために機械が購入されて労働が排除されるが、ヨーロッパの現実には後者だという。シスモンディが導入した労働を犠牲にしての機械の導入と、新資本からの機械の導入との区別が、機械論争の主要論点となる。

機械の導入をグラットの原因とするシスモンディの主張に対してマクアロックは、シスモンディは機械の生産を忘れている、排除された労働は機械などの生産に用いられ、労働需要はむしろ増加すると反駁した（McCulloch, *Machinery and Accumulation*, pp.113-5）。機械生産への着目はマクアロックの慧眼であるが、しかしその批判は、需要の面から機械を論ずるシスモンディの論理の不成立を主張するに留まった。それ故、1821年リカードウが「機械を人間労働に代用することは、労働階級にとって…有害」（Ricardo, *Principles*, p.388）だと論じた新機械論に、マクアロックは戸惑うことになる。

リカードウは、流動資本を現用途から転用して機械が生産されれば次年度には必ず労働は排除されるが、しかしこうしたことは心配するに及ばないと主張し、そのままこの世を去った。その後、リカードウの提起した問題は決定的な解決を見ないままに、1820年中葉以降は、機械輸出の是非を巡る論争が始まる。機械と失業・恐慌の問題は次第に増幅されつつも、1840年代には機械の輸出が解禁され、イギリスは世界の工場としての位置を築いて、いわゆる自由貿易帝国主義への道をひた走ってゆく。

こうした時代のなかで、1848年、ミルはリカードウの機械論を再度取り上げた。ミルの機械論は、19世紀初頭以降の機械論争を総括する位置にあるよう思われる。とはいえ、ミルの機械論に対する後世の評価は、リカードウの亜流ないしは俗流化だとして、概して低い。たしかにミルは機械の充用論ではリカードウを忠実に再論する。しかしミルは、19世紀中葉のイギリス社会の現状を反映して、資本の過剰や輸出についてリカードウとは異なる見方を持ち込んでみている。だとすれば、ミルがリカードウ機械論を如何に引き継ぎ如何なる議論に発展させたかという問題も、検討に値するように思われる。

## 2 ミルの機械に関する問題視角

〔1〕ミルは『原理』第1編の「固定資本と流動資本」の章において、「固定資本の増加が流動資本を犠牲にして行われる場合には、それはすべて、…労働者たちの利益にとっては有害である」ことを、次のように例証する。ある農業者が穀物 2,000 クォーターの資本を以って事業を営んで、年 2,400 クォーターを生産し、利潤は 20 パーセントであるとする。この農業者が、彼の資本の半分を用いて土地の改良を行ったとし、この改良は彼の労働者の半分を用いて一年をかけて行われ、その後はその土地の有効な耕作を行うために以前の僅か半分の要するのみであるとする。一年目、労働者は 2,000 クォーターを供されるから彼らの状態に変わりはない。しかし次年度には、この農業者の資本のうち 1,000 クォーターが再生産されたに過ぎないのであるから、農業者は以前の半分の 1,000 クォーターの資本と改良された土地を有するだけである。そこで農業者は、以前の半分の労働者を雇用するに過ぎず、労働者の半数は失業する (Mill, *op.cit.*, p.94)。

これは、リカードウの新機械論におけるとほぼ同様の議論である。しかしミルはすぐに、これもリカードウと同様に、流動資本を犠牲にしての資本の固定化は現実には起こりえない、なぜなら、生産の改良は何時も極めて徐々に行われるものであり、現実の生産から流動資本を引き出すことによって行われることは殆どなく、それは年々の増加分を使って行われるからだ、と断言する (*Ibid.*, p.97)。リカードウ＝ミルは何故、現実には起こりえそうもない事態を持ち出す必要があったのか、また、流動資本の固定資本への転用はなぜ起こりえないのか、これがリカードウ＝ミルの機械論から出てくる疑問であろう。

〔2〕こうしたミルの主張には、これまでの古典派機械論に対する批判が含まれているように思われる。ミルは言う。「一部門からは労働のために雇用の機会が取り去られるが、これと全く等しい分量の雇用が他の部門において与えられる」という議論は「もっともらしい学説ではあるが、しかし誤りを含んでいる。商品に対する需要は労働に対する需要とは全く別物だからである」、というのも、消費者が追加需要を持っているとしても「それが他の品物を作るということはないからである」 (*Ibid.*, pp.96-7)。

この批判は直接にはマクアロックに対する批判であろうが、間接的にはシスモンディに対する批判でもある。シスモンディは、需要があれば遊休資本から、需要がなければ労働者を排除して機械が購入されるといい、マクアロックは労働が排除されても資本も遊離するから例えば機械の生産に労働が用いられるという。しかしミルは、シスモンディに対しては、そもそも機械はどこにあったのかと問い、マクアロックに対しては、そもそも機械の生産のための労働者の食糧・衣服はどこにあったのかと問うているのである。

需要があるかないかはともかく、機械が導入されるためには、まずは年々生産される総生産物を用いて機械が生産されなければならない。その際、機械の生産に、総生産物のうちで労働者の生存ための基金を生産すべき部分が犠牲にされれば労働が排除され、資本家の消費すべき部分が犠牲にされれば、労働者の不利益はない。ミルがリカードウの議論を、

固定資本の増加が「流動資本を犠牲にして行われる」か「年々の増加分を使って行われるか」と整理して提示する意図は、シスモンディが提示した機械導入の二つの様式を、シスモンディとは異なり、需要の問題を前提から排して提示することで、機械の問題を生産の問題として再提示しようとするところにあったと思われる。

〔3〕ではミルの場合、シスモンディが現実と捉えた流動資本を犠牲にしての固定資本の形成は、全く非現実的なのだろうか。この点について、ミルは微妙な態度を採る。ミルは、1845年の鉄道投機熱の時代に言及して、「もしもこれらの鉄道のすべてがそれぞれに対して命ぜられた完成期までに敷設を完了していたとすれば、このようなとてもありそうにない事柄が恐らくは実際に起こったであろう」(Ibid,p.97)という。

さらにミルは、こうした事態を一般化して述べる。すなわち、経費のかかる機械の採用は大規模生産が起こる要因の一つであるが、この大規模生産は機械がもたらす廉売力によって進む。しかし、それが常に「社会の総生産に対して有利な影響を与える」とは限らない。流動資本を犠牲にしての固定資本の導入による「廉売する力は、生産物の絶対的増加によるものではなく、経費に対する生産物の割合を増加させる」ことによるものであり、「年々の総生産物が減少する場合にも行われることである」。(Ibid,pp.133-4)

シスモンディが現実だとした、不況期における廉売による利潤獲得という事態である。しかしミルは、「この特定の産業部門は拡張されるだろうが、その拡張は、その減少した流動資本を、社会一般の流動資本の中から補填することによって行われる」のであり、そしてこの特定部門に雇用されている労働者は職を失うことがないとしても、その損失は労働階級全般にのしかかるというのである (Ibid,p.134)。

〔4〕かくしてミルは、流動資本を犠牲にしての固定資本の導入は、個別資本の観点からすれば可能であるとしても、それは社会全体の流動資本からの補填を前提に行われるのであり、「労働階級の状態が賃銀の一時的な引き下げに耐え得なければ不可能なのだという (ibid.)。すなわちミルは、流動資本の固定資本への転化には、社会的な再生産の必要から歯止めがかかり、困難な事態だというのである。ミルの現実には、資本蓄積にある。

### 3 蓄積と機械の導入

〔1〕機械の導入は、普通には、「年々の増加分を使って」、すなわち蓄積によって行われる。これをリカードウは、「発明は漸次的であり、…貯蓄され蓄積された資本の用途を決定するという結果を生じる」(Ricardo,op.cit.p.395)と表現した。しかし、流動資本を犠牲にしての固定資本の形成が現実的には社会的再生産の必要によって阻まれるとしても、年々の増加分を用いる資本の用途の決定は、どのようにして行われるのであろうか。また、現実の急速な蓄積を可能とするほど、年々の増加分は存在するのであろうか。

リカードウは、資本と人口との増加と食物生産の困難増加による賃銀の上昇が「貯蓄された資本を以前よりも大きな割合で機械に向かわせる傾向をもつ」、「機械と労働とは絶え

ず競争している」(Ibid.)と述べた。なるほど、機械と労働は競争するというのは鋭い視点である。しかし、食糧獲得の困難によって規定される賃銀の高騰が、機械の導入を促進するというのは、長い歴史の中で、土地を開発し尽くした富裕な諸国では機械の導入が進む傾向にある、と言うに過ぎないように思われる。先に見たように、ミルでは、賃銀の高騰に導かれての機械の導入は、個別資本が社会的利益を損なってまでも、他の顧客を獲得するための機械導入様式であった。この様式は、個別資本の利益とはなっても、それは総生産物の減少を招き、損失はすべて労働者全体に落ちかかる。

ここに至って、ミルはリカードウと袂を分かť。もちろんミルにおいても、利潤は蓄積の動因である。競争の中で仮に流動資本を犠牲にして機械が導入されても、利潤の上昇は蓄積を刺戟して流動資本を恢復させる。しかしここでミルが明らかにせんとするのは、年々の総生産物が、そもそも如何にして機械の生産へ向かうかという点であり、結果としての高利潤が蓄積を促進するというのではない。

ミルの答えは、蓄積を促進する社会環境と資本家の精神・蓄積意欲である。すなわち、「高価な機械を採用することは、遠い目的のために近い犠牲を払う行為」であり、それは、「第一に、財産の保障がかなり完全であること、第二に、産業的な進取の気質が著しく旺盛であること、第三に、『実際上の蓄積欲 (effective desire of accumulation)』が高度であること」を前提とする。ミルによれば、「この三つは、資本の量が速やかに増加しつつある社会の構成要素である」。(Mill, *op.cit.*, p.97)

[2] ミルがいう資本の量が速やかに増大している国とはイギリスであろう。財産の保障と産業的な進取の気質を所与とすれば、資本蓄積を規定する要因は「実際上の蓄積欲の強さ」である。実際上の蓄積欲の強さとは、「与えられた社会において、現在および将来に対して認められている比較的価値」の大きさ、すなわち「資本の消費を控える制欲に対する…等価」の大きさである (Ibid., p.402)。

ミルはこの実際上の蓄積欲の強さを、「利潤の最低率 (minimum of profits)」に結びつける。利潤の最低率とは、「その国、その時の人々を誘って貯蓄を作らせ、その貯蓄を生産的に使用させる、特定の利潤率」であり、ミルが言う利潤の三つの要素である利子と保険料と監督賃金とを「辛うじて提供するに足る利潤率」であるが、この率の高さは、「与えられた社会において、現在および将来に対して認められている、…実際上の蓄積欲の強さによって定まる」(Ibid.) というのである。

この利潤の最低率は、社会や文明の状態に応じて可変的である。それは、この利潤の三つの構成要素のうちの利子と保険料とが、社会の安寧の増進にしたがって低下するからである。かくして、社会の進歩とともに利潤の最低率が低下するにつれて、資本蓄積による機械の導入が進むことになる。

[3] ミルによれば、企業家が実際に手にする利潤は労働の生産性に依存する (Ibid., p.411)。資本の生産力は労働の生産力に他ならず、機械は労働と協力して初めて生産力となる

(*Ibid.*,pp.63-4)。この利潤が利潤の最低率よりも高ければ、実際上の蓄積欲が働いて機械の導入が進展する。機械の採用は資本の蓄積と人口の増加をもたらし、利潤を低下させるが、しかし機械の採用は社会の進歩であり、それは利潤の最低率を引き下げるから、ここにさらに機械を採用する動機が生み出される。かくしてミルの機械論は、経済の動態のなかに位置づけられる。

しかし、利潤と利潤の最低率による機械の導入＝生産上の改良という動態過程は、無条件に続くものではない。ミルには、富裕化したイギリスでは利潤率が甚だ低位にあるという事実認識がある (*Ibid.*,p.738)。ここから、「資本に対する多大の追加をなすべき資力が長期に亘って存在している」富裕な国では、「その利潤率がいつも最低の利潤率といわば紙一重の間にある」(*Ibid.*)、というミルの知見が出てくる。利潤が利潤の最低率を割り込めば、資本の蓄積は止む。「資本の蓄積にも土地からの生産物の増加にもともに明確な限界があって、一旦この限界に達すると、それ以上の生産は止まねばならない」(*Ibid.*,p.98)。ミルの機械をめぐる議論は、資本の使用には限界はない (*Ricardo,op.cit.*,p.296) というリカードウの教義に抵触して、資本の限界あるいは過剰な資本の存在を導出するに至る。

〔4〕機械の導入が進むとともに訪れるこの資本の限界こそは、ミルが、シスモンディやマルサスに反駁して、恐慌の根本原因と看做す事態である。「困難が生じるのは市場の欠如のせいではなく、…利潤の急激な低下を来たすことなく資本を充用する」ことが出来ないせいである (*Mill,op.cit.*,p.739)。しかし、恐慌は周期性をもち、不況の後には資本蓄積が再開される。その理由をミルは、商業的反動、生産上の改良、廉価な商品の輸入とともに、資本の輸出に求めるが、なかでも国内の過剰な資本を除去する資本の輸出を、「イギリスにおいて利潤の低下を阻止してきた主要な原因」(*Ibid.*,p.746) であるという。

ミルは、資本の輸出に関連して、二つの利潤の最低率を指摘する。一つは先に述べた最低率・「真実の最低率 (actual minimum)」であり、いまひとつは、外国における利潤率を基にした「実際の利潤率 (practical minimum)」である。そして、「いっそう前進しており、したがってその利潤率が遥かに低くなっている国では、真実の利潤率に到達してしまう遥か以前に、実際の利潤率に到達し」、利潤率がこの実際の利潤率まで低下すれば「その後における蓄積分はその全部が外国に出てしまう」(*Ibid.*) と言うのである。

こうして外国に輸出される資本は、国内で過剰となった資本である。そこでミルは、「資本を取り去ることは必ずしも国民的損失とはならない」(*Ibid.*,p.747) という結論を導出する。かくしてミルは、機械について次のような最終結論を与える。

「富裕な国々では、機械の使用増加は労働者たちにとって有害ではなく、有益である」。すなわち、「資本の蓄積が遅々としている国では、機械の採用や永久的な土地改良の実施などは、その当座は労働者にとって極度に有害でありうる。というのも、こうした方法で使用される資本は直接に賃銀基金のなかから取り去られることがあり、こうして国民の生活の質と労働のための就職の口とが削減され、国の年々の総生産物が実際に減少することがあ



るからである。しかし、年々の貯蓄が巨額に上り、利潤が低くなっている国では、何らこのような結果を憂うる必要はない。というのも、こうした国では、資本の輸出や資本の不生産的支出あるいは資本の絶対的浪費でさえも、…賃銀基金をまったく減少させないのだから、引き続き生産的な固定資本にそのくらいの額の金額が転化されただけであって、先の結果はもたらしえないからである」(Ibid.,pp.749-50)。

すなわちミルは、イギリスには投資口を求める資金が常に大量に存在し、したがって、流動資本を犠牲にすることなく、急速かつ膨大な固定資本形成が可能だということのである。

#### 4 結びに代えて

かくしてミルは、リカードウが提起した機械に関する思考を発展せしめて、『原理』を貫く一つの筋に位置づけた。ミルの機械論は、機械の問題一般を取り扱うというよりも、特殊に富裕化した国、ことにイギリスにおける機械と蓄積との問題を取り扱ったものである。たしかにミルの機械論では、シスモンディが強調した不況期における流動資本を犠牲としての機械の導入は付随的な位置に置かれており、これを補償説によって説明するミルには極めて楽観的な側面がある。とはいえミルは、極度に富裕化したイギリスの現状を踏まえ、こうした国における生産上の改良が進展する可能性を、資本の過剰と資本の輸出を媒介とし、資本活動の版図を国外に広げて、探ったのである。

資本の輸出に対してリカードウは、「もしも資本が、機械の使用によってこの国に与えられるはずの最大の純利潤を収めることを許されないのであれば、それは海外に運び出され、…労働に対する需要にとって…遥かに重大な損害をなす」(Ricardo, *op.cit.*, p.396) と懸念を示した。穀物法や高課税による利潤の阻害は資本逃避を生むという脅しである。資本がイギリスに留まる限り、イギリスの産業的優位は崩れない。しかし、消費欲求を基準に資本の過剰を認定するシスモンディは、諸国民の交易が容易な時代においては、科学や技術は模倣されて諸国に伝播するから、イギリスが抱える市場の閉塞もまた諸国民に蔓延すると警告した (Sismondeli, *op.cit.*, p.264)。そして時代は下り、1847年の恐慌は、アメリカやヨーロッパ大陸を巻き込むまでに達した。

機械禁輸がすでに解かれている時代にあって、ミルは、技術の伝播あるいは機械の輸出についてあえて言及しなかった。しかし、アメリカやフランスやベルギーの鉄道敷設のために、輸出されたイギリス資本をもってイギリスの鉄鋼製品が購買されるという時代 (毛利健三『自由貿易帝国主義』132 - 3頁) には、資本の輸出は直接に機械の輸出と結びつく。消費意欲ならぬ投資意欲を基準とした資本過剰論と資本輸出論とを媒介としたミルの機械論には、先進国イギリスは諸国民へ市場の閉塞ならぬ高度な生産力を蔓延せしめるという、シスモンディに対する反駁を穿ち見ることが出来よう。ミルの機械論は、先進資本主義国イギリスと後進資本主義諸国との産業が緊密に絡み合い始めた 19 世紀中葉における環大西洋経済圏の一面を照射しているように思われる。